

一般社団法人全日本漁港建設協会
会報

発行所
一般社団法人
全日本漁港建設協会
〒104-0032
東京都中央区八丁堀3丁目25番10号
JR 八丁堀ビル 5階
電話番号 03(6661)1155
FAX 番号 03(6661)1166
https://zengyoken.jp/
発行兼編集人 牧野 稔 智

夢のある漁港漁場整備長期計画に期待！



年頭御挨拶
会長 岡 貞行

令和8年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

まずは、少し時が経過しましたが、高市政権の誕生心からお喜び申し上げます。新政権におかれては「責任ある積極財政」を政策の一つの柱とされているところ、我々建設業界としても大いに期待しているところであります。

さて、昨年は、例年になく猛暑・酷暑が続き、各現場においては大変苦勞が多かったのではないかと案じています。一方、各地域においては台風や豪雨による自然災害が多発し、会員各社におかれては、地域の守り手として大いに活躍いただいたことと思います。日頃の建設業を通じて、会員各位の様々な苦勞・ご努力に対し心より敬意を表する次第です。

我々業界にかかる一年を振り返りますと、多くの出来事がありました。まず、建設業界を取り巻く

事業環境としては、一昨年6月に成立した第三次・担い手3法が昨年12月に全面施行されました。これにより、建設労働者の処遇改善や働き方改革、生産性の向上に向けた新制度が全て出揃ったこととなります。今後は、これら法制度が発注者、受注者すべての関係者に周知・理解され、法改正の趣旨に沿って適正に執行されることを期待されます。

また、昨年6月には、近年、多発・大規模化する自然災害に対応するため、20兆円強を事業規模とした国土強靱化実施中期計画が閣議決定されました。漁港・漁村は、もとと

と漁場と一体的に発展してきたこともあり、前面が海で背後が急な地形のところが多く、災害、特に海からの高潮や津波等に対して脆弱な条件下にあります。昨年も、大船渡や佐賀関における大規模火災を含め漁港漁村を多くの災害が襲いました。今後は、当該計画に基づき、特に事前防災の観点から漁港漁村の強靱化を推進していただきたいと思います。



水産庁漁港漁場整備部長
中村 隆

さて、水産基盤整備の関係では、現漁港漁場整備長期計画が令和8年度をもって終期を迎えることから、水産庁

年頭のご挨拶
水産業の発展と魅力ある
漁村づくりに向けて

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

全日本漁港建設協会会員の皆様方をはじめ全国の漁港・漁場・漁村関係者の方々には、平素より水産行政の推進に多大なるご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、気候変動や海洋環境の変化による水産業への影響が顕著に見られる中、昨年は、サケの不漁、カキやホタテのへい死、さらには岩手県大船渡や大分県佐賀関の火災、カ

が国は災害立国であり、毎年、地震や津波、更には、沿岸火災等による災害が多発しています。次期計画においては、これら課題に対応するため、水産土木技術を最大限活用した、何か大仕掛けの夢のある事業を打ち出せないものかと期待しています。

能登半島地震発生から早2年が経過します。昨年末、「能登半島地震災害からの早期復旧・復興を応援しよう」をテーマに当協会セミナーを金沢市内にて開催しました。その際、地震に伴う大火災で壊滅的被害を受けた輪島朝市の南谷良枝商店の南谷店長から、地震直後の体験や朝市再開に向けた思いをお話しいただきました。その苦勞や悲

しみはいかばかりかと想像されましたが、しっかり前を向いておられました。また、翌日には、当協会会員ら70名で被災地域の視察を行いました。が、全く手付かずの漁港施設が残されていた他、資機材や技術者の不足から一部の工事に於いて不調が出るなど、復旧・復興はまだまだ道半ばでした。当協会では、地元支部を中心に会員各社の支援も得つつ、能登半島地震災害からの早期復旧・復興を応援していきたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

今年60年ぶりの丙午、皆様にとってエネルギーな飛躍の年となることを心より祈念申し上げます。

令和8年1月5日

令和7年秋の叙勲・褒章
会員から8名が受章

令和7年秋の叙勲、褒章が令和7年11月3日付で発令され、当協会会員から8名の方が受章されました。紙面に報告させていただきますとともに、晴れの受章を心よりお祝い申し上げます。(順不同)

- 旭日小綬章
(建設業振興功勞)
鹿内雄二氏
(青森県・(株)鹿内組)
- 下地米蔵氏
(沖縄県・(株)大米建設)
- 旭日双光章
(建設業振興功勞)
中市勝也氏
(石川県・(株)丸中組)

- 黄綬褒章
(業務精勵・建設業)
橋爪吉生氏
(三重県・(株)石吉組)
- 黄綬褒章
(三重県・(株)石吉組)

また、非公共事業として、漁港施設の小規模な改良等を行う「漁港機能増進事業」、共同利用施設等の整備を行う「浜の活力再生・成長促進交付金」、漁業者等が海業に一步を踏み出す取組を支援する「海業振興支援事業」、漁業者等の行う藻場・干潟の保全活動等を支援する「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」等についても必要額を計上したところです。

引き続き、貴協会の活動や取組等を通じて、会員の皆様方とコミュニケーションを図りながら、水産業の発展と魅力ある漁村づくりに向けて努力していききたいと思います。

今年も、引き続きご支援・指導のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

漁港漁場関係事業に係る水産庁要望

『国土強靱化対策の推進』や『担い手対策の強化』『請負者の適切な評価』等を要望



鹿内 雄二氏

に、長きにわたり業界を支えてくださった多くの関係者の皆様、そして共に汗を流してきた協会員の皆様のおかげであり、心より感謝申し上げます。

今回の受章を私にとっての新たな出発点とらえ、未来の担い手となる若者が夢と希望を持てるような魅力的な業界を築くため、微力ながら尽力して参ります。皆様のご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。(鹿内雄二)

- 一般社団法人全日本漁港建設協会は、昨年開催した水産庁との意見交換会や技術委員会において協議検討した課題等について要望書を作成し、令和8年1月22日、水産庁漁港漁場整備部長へ要望しました。
- 要望内容は次の通りです。
- ①安定的な事業量の確保と漁港漁場整備長期計画の着実な推進
 - ②水産基盤整備関係予算の確保と適正な地域配分
 - ③事業の中長期的な「見える化」の更なる推進
 - ④作業船が利用できる係留施設の確保
 - ⑤国土強靱化対策の推進
 - ⑥能登半島地震からの復旧・復興支援
 - ⑦国土強靱化実施中期計画の
- 着実な推進
- ③災害協定の締結推進
 - ③働き方改革と担い手対策の強化
 - ①第三次担い手3法の円滑な実施と地方公共団体への周知徹底
 - ②働き方改革と生産性の向上
 - ④現場条件に適合した設計及び積算
 - ①設計積算と施工実態との乖離の解消
 - ⑤漁港漁場関係事業請負者の適切な評価
 - ①漁港漁場関係事業優良請負者表彰の推薦・表彰基準の見直し
 - ②適切な工事成績評価
- 要望の内容及び結果の詳細については、後日、協会HPに掲載いたします。

能登半島地震被災地の視察調査

全国の会員約70名が参加

令和6年元旦に発生した能登半島地震は、これまでに例がない大規模な地盤隆起に加え、半島という特殊な地理条件の下で発生しました。

当協会では、令和7年11月26日から27日にかけて、地盤隆起による漁港被害を中心にその実態と課題を把握するとともに、今後の各地域における防災・減災を検討する際に建設業がとるべき対応や役割について学ぶため、全国の会員約70名の参加を得て『能登半島地震被災地の視察調査』を実施しました。

◆11月26日(1日目)

輪島港

今回の現地調査の1番目として、輪島港を視察しました。輪島港は港湾ですが、実態は利用漁船が200隻を超える県下随一の漁港です。

同港では、輪島崎地区と海士地区の2か所において復旧状況の視察を行うとともに、

石川県奥能登土木総合事務所杉本祐一係長から被害の概要及び復旧方針について、株式会社喜多組の竹中裕幸専務取締役から施工上の課題につい



輪島港での説明のようす



狼煙漁港における残置型枠による施工

て、石川県漁業協同組合輪島支所の中村勝成運営委員長から被災後の漁業の状況や早急な本格復旧の要望等について説明いただきました。

狼煙漁港(狼煙地区)

狼煙漁港は全国の漁船が利用する避難港としての役割を有することから、その復旧工事は水産庁の直轄代行工事により実施されています。

現地では、まずは水産庁水産施設災害対策室 高原裕一室長から被害の概要及び直轄代行工事による漁港の復旧方針について説明をいただきました。

続いて、岸壁や防波堤の復旧工事を担当している五洋建設株式会社福井営業所の田中哲司所長、また、泊地の浚渫工事を担当している株式会社北都組工務部の松井修一課長から施工状況及び課題について、説明いただきました。

岸壁工事については、コンクリートの不足や工期の制約からプレキャスト残置型枠を用いて復旧がなされています。

蛸島漁港

石川県における漁業の東の拠点としての役割を担う蛸島漁港では、石川県農林水産部

藤原孝浩次長兼水産課長から被害の概要及び復旧方針について、和田内潜建設株式会社の和田内勝蔵主任から施工上の課題について、石川県漁業協同組合すず支所の上野和春運営委員長から被災後の漁業の状況について説明をいただきました。

荷捌所側は復旧が進められ陸揚機能は概ね回復しつつありましたが、給油・製氷等の準備岸壁は被災した状況のまま、未だ手つかずの状態でした。

鵜飼漁港海岸

水産庁が直轄代行工事を担う鵜飼漁港海岸の被災状況を視察するとともに、工事を担当する水産庁水産施設災害対

蛸島漁港にて説明する
石川県農林水産部 藤原孝浩次長兼水産課長

策室 高原裕一室長から被害の概要及び復旧方針について、説明いただきました。

地域のシンボルでもあった見附島も地震により一部崩落していました。

意見交換会

1日目の視察の反省会も兼ね、金沢市内のホテル日航金沢にて意見交換会を実施しました。

意見交換会には、水産庁水産施設災害対策室 高原裕一室長、北陸地方整備局能登港湾空港復興推進室 美野智彦室長、石川県農林水産部 藤原孝浩次長兼水産課長がご来賓として参加され、ご挨拶をいただきました。会が始まると活発な意見交換が行われました。

◆11月27日(2日目)

鹿磯漁港

地盤の隆起が約4mにも及び、被害が最も大きかった鹿磯漁港では、石川県漁港漁村



鹿磯漁港では隆起した海底地盤に設けられた仮設通路を視察



黒島漁港は隆起により水域が失われ泊地が陸地化している

整備室 奥村琢実室長から被害の概要及び復旧方針について、宮下建設株式会社 向誠司執行役員工務部長から施工上の課題について、石川県漁業協同組合門前支所 高島長憲運営委員長から被災後の漁業の状況について説明いただきました。

視察は、海底地盤が隆起した後、干上がった泊地に設けられた仮設通路及び仮設用地に降りて行いました。

また、黒島漁港をはじめ鹿磯漁港の周辺漁港も隆起し、漁船利用ができなくなっていることから、当面これらの漁船も鹿磯漁港を利用することでした。

黒島漁港

鵜飼漁港海岸にて説明する
水産庁水産施設災害対策室 高原裕一室長

鹿磯漁港同様、約4mの隆起が発生した黒島漁港を訪問し、現地視察を行うとともに、石川県漁港漁村整備室 奥村琢実室長から被害の概要及び復旧方針について説明をいただきました。

黒島漁港はもとより沿岸漁業が主体であったことから、泊地の水深も浅かったため、地盤の隆起により水域が全て失われ、完全に陸地化していました。

赤神漁港・劔地漁港

赤神漁港、劔地漁港を車窓から視察するとともに、復旧工事の概要について事務局から説明を行いました。

両漁港では約2mの隆起が発生したことから泊地の水深が不足したため、浚渫を行う必要がありました。しかしながら水深不足からクレーン付台船等の作業船が入れなかったため、青木あすな建設(株)の水陸両用バックホウ及びクローラダンプを用いて浚渫が行われました。

富来漁港

富来漁港では、石川県漁港漁村整備室 奥村琢実室長から被害の概要及び復旧方針について、石川県漁業協同組合西海支所 本多秀樹統括参事から被災後の漁業の状況について説明いただきました。

富来漁港にて説明する
石川県漁港漁村整備室 奥村琢実室長

和倉港にて説明する北陸地方整備局能登港湾空港復興推進室 美野智彦室長

和倉港海岸

網元直営の廻転寿し「西海丸」は地震により一時営業を見合わせていましたが、視察時には既に再開され、賑わいを取り戻していました。

最後に

最後に和倉港海岸を訪れ、北陸地方整備局能登港湾空港復興推進室 美野智彦室長から被害の概要及び復旧方針について、若築建設株式会社和倉港作業所 坂本康彰所長から施工上の課題について、説明いただきました。

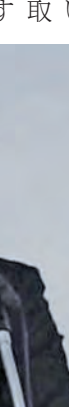
本視察を実施するにあたり、水産庁、北陸地方整備局、石川県、関係漁業協同組合、石川県支部及び施工された会員の皆様をはじめ、多くの方にお世話になりました。御礼申し上げます。



視察場所 (地図出典: 国土地理院ウェブサイト)

能登半島地震からの復旧・復興の取り組みについて講演

により、新しい時代の地域建設を進められていく。今回この取り組みを応援すべくセミナーを企画し、様々な立場の講師をお招きして講演を



藤原次長

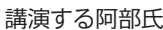
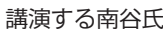
今年度は能登半島地震の被害からの復旧・復興に向けた様々な取り組みのうち、特に水産関連の活動や取り組みに焦点を当てて『能登半島地震災害からの早期復興を応援しよう！』をテーマとして設定し、全国から約230名（現地約80名、Web約150名）の会員及び関係者の参加を得ることができました。

最初に岡会長から「令和6

いたたく。能登半島の復旧・復興に携わる方々を勇気づける場として、また全国の建設業者が今後発生しうる災害について考える場として、本セミナーが役立つことを願っている」と挨拶

講演する高原室長

講演



業の再開状況、復興方針、今後の取り組みについて総合的に説明いただきました。また、石川県漁業協同組合と協力して立ち上げた「おいしかわ県.jp」というポータルサイトを紹介し、「石川県の水産物を食べて応援してほしい」と述べました。

続いて、高原裕一氏（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室長）より「能登半島地震への対応について」と題して講演をいただきました。講演では水産庁の初動対応や復旧・復興支援について、基本的な考え方から

次に、第二部「漁港災害復旧の円滑な施工確保に向けて」に移り、藤原孝浩氏（石川県農林水産部次長兼水産課長）より「石川県の水産業及

具体的な取り組みに至るまで説明いただきました。また、被害漁港の仮復旧の事例や、入札不調への対応事例等も紹介いただきました。

最後に、阿部幸樹氏（株ア
ルフア水工コンサルタンツ専
務執行役員兼盛岡事務所長）
より「東日本大震災時の発注
者としての経験」と題して講



演じた。阿部氏は東日本大震災時の岩手県水産部漁港漁村課の担当官だったと、かつて、復旧・復興工事の対応・取り組みや課題・問題点と、その対策についてお話しいただきました。質疑応答では会場発注者からの「机不調を受けて設計変更する際の苦労等教えてほしい」という声も

た質問があるなど、過去の経験に対する関心の高さが窺われました。

受講者からは「発災当時のリアルな話を聞くことができた」「被災した方々の復旧・復興に向けた前向きな姿勢に感動した」「発注者と利用者双方の立場から話を聞くことができ有意義だった」「講師それぞれの立場での実体験は非常に貴重な話だった」「今後の災害でも、今回の経験が活かすことができるよう頑張りたい」「今後起きるであろう南海トラフ地震を考える上で大変参考になった」といった感想が寄せられる等、大変充実したセミナーとなりました。

能登半島地震の復旧・復興に対する活動に対し
石川県 馳知事から感謝状

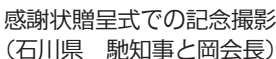
協会の行事予定

- 関東・東海地区連絡協議会
第2回技術委員会
8・2・12 三重県
- 九州・沖縄地区連絡協議会
第2回支部長会議
8・2・17 福岡県
- 北海道・東北地区連絡協議会
第2回技術委員会・研修会
8・2・19 秋田県
- 北陸・近畿地区連絡協議会
第2回技術委員会
8・2・26 福井県
- 中国・四国地区連絡協議会
第2回技術委員会
8・3・4 徳島県
- 第101回運営委員会
8・3・12 東京都
- 第62回理事会
8・3・12 東京都
- 第44回表彰委員会
8・3・12 東京都
- 令和7年度会計監査
8・4・9 東京都
- 第54回正副会長会議
8・4・9 東京都
- 第63回理事会
8・4・9 東京都
- 熊本県支部総会
8・4・17 熊本県
- 鹿児島県支部総会
8・4・24 鹿児島県
- 令和8年度定時総会
8・5・14 東京都
- 福岡県支部総会
8・5・25 福岡県
- 秋田県支部総会
8・5・27 秋田県

令和6年元旦に発生した石川県能登半島地震被災地の復旧・復興に対する活動に対し、石川県馳浩知事から感謝状をいただきました。

当協会では、当該地震の発生直後から、石川県港湾漁港建設協会と連携を図りつつ、また、全国の会員企業との協力を得つつ、支援物資や支援金の提供、水産庁・石川県等関係行政機関へ円滑な施工確保に向けた情報提供や要請活動、「能登半島地震からの早期復興を応援しよう」をテーマとしたセミナーの開催などを行ってきましたが、これら

令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨
知事感謝状贈呈式



活動が評価されたものと理解しています。

感謝状の贈呈式は、去る12月10日、石川県地場産業振興センターにて行われ、全国の会員企業を代表し、岡会長が受け取りました。当協会としては、引き続き、能登半島地震からの早期復興を全力で支援していく所存です。これまで

○漁港漁場関係工事積算基準 講習会（東京会場）	8・6・1	東京都
○大分県支部総会	8・6・2	東京都
○三重県支部総会	8・6・4	大分県
○漁港漁場関係工事積算基準 講習会（福岡会場）	8・6・5	三重県
○漁港漁場関係工事積算基準 講習会（神戸会場）	8・6・10	福岡県
○新潟県支部総会	8・6・11	兵庫県
○漁港漁場関係工事積算基準 講習会（仙台会場）	8・6・15	新潟県
○神奈川県支部総会	8・6・17	宮城県
	8・6・22	神奈川県

での会員企業の皆様のご協力に改めて感謝申し上げます。

地域の声

会員・支部の活動紹介

離島における工事の難しさに立ち向かう

東京都支部 山田建設株式会社

山田建設株式会社は東京から南に約120kmの場所に位置します、伊豆諸島最大の火山島である伊豆大島を拠点としております。1967年の創業から今年で59年となる弊社ですが、主に東京都や大島町発注の公共工事に携わっており、時に平成25年の台風26号がもたらした大規模土砂災害に対する災害復旧など、様々な工事をおこなって微力ながら大島の復興・振興・発展に寄与しております。

■工事名称

- ①令和5年度泉津漁港護岸建設及びその他工事
- ②令和6年度泉津漁港防波堤(改良)建設工事

■工事場所

東京都大島町泉津(①、②とも)

■工期

- ①令和5年9月15日から令和7年1月9日(最終変更時)
- ②令和7年2月20日から令和7年10月15日

■発注者

東京都港湾局(①、②とも)

①、②とも、漁港を利用する方々の利便性の向上を図るため、護岸あるいは防波堤の整備を主たる目的としています。

①は、護岸を築造するため鋼製型枠を設置しその中にコンクリートを打設していくのですが、鋼製型枠を島内で準備することはできないため内地で製作したものをガット船で運搬しなくてはなりませんし、鋼製型枠を設置するために必要な重機(75t吊テレスコピッククレーン)も島内にはありませんので内地からの持込みとなります。

②では、消波ブロック(テ

トラポッド40t型・50t型)を設置して防波堤を築造していくのですが、施工には大島には無い大型の起重機船(400t吊)が不可欠です。具体的には起重機船は、消波ブロックの設置に要する離隔まで接近するため、まず進入路の砕岩・掘削を行い、その後消波ブロックを一つ一つ据え付けていきます。

事では、既存の消波ブロックの撤去方法についても、より安全に作業するため三本爪バケットを岡山県から鋼台船で持込み活用しました。

このように離島における

工事を工期内に無事故で完了するために、島内で準備できない重機・船舶・機械や資材を最適なタイミングで持ち込まなければならず、そこに離島特有の難しさがあります。工事従事者は日々、海氣象予報を見極めながら適切な

可判断が下されることを常に求められますが、長年にわたる様々な工事に関わることで得られた経験・知見から、これを超えるまいりました。

これからも地域に根差して少しでも大島が盛り上がり、いくことに貢献していける会社であり続けることを存在意義とし、これからも邁進してまいりますので、どうぞよろしく願いたします。

(山田建設株式会社)

「人と環境との共生」を理念に地域のインフラ整備に貢献

長崎県支部 株式会社三基

弊社は、昭和26年の創立以来「人と環境との共生」を理念に掲げ、長崎県内を中心に事業展開をまいりました。港湾土木工事を出発点に建築工事、浮桟橋事業、バイオマスボイラ事業へと事業領域を拡大し、地域に根差した総合建設業として歩んでまいりました。

や大幅な工期短縮、引いては働き方改革、生産性の向上に寄与するものと考えております。また、漁業活動の影響にも十分配慮し、基礎捨石や生コン打設施工中には汚濁防止膜を設置して施工区域を完全に密閉し、水質汚濁対策を徹底しております。本年3月の

竣工を目指し、無事故無災害の達成に向けて取り組んでまいります。

また、弊社はコンクリートミキサー船(平成27年建造)「グラバー」を保有し、海上橋梁工事や護岸工事など多岐にわたる港湾土木工事に携わってきました。本船は品質保持を徹底しており、長距離輸送や高流動・大容量の打設にも柔軟に対応可能で、安定供給・品質確保を実現しています。

社内においても、一人ひとりが

2025漁港漁場漁村写真コンクール 入賞作品発表

<https://gyokou.or.jp/photo-con/>

(写真提供: (公社) 全国漁港漁場協会)



全漁建会長賞「流水の流入」(北海道標津漁港・阿部浩氏)

公益社団法人全国漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会共催による2025漁港漁場漁村写真コンクールの入賞作品が、令和7年10月15日に山口県において開催された第74回全国漁港漁場大会にて発表されました。

入賞作品は、特選1席(農林水産大臣賞)1点、特選2席(水産庁長官賞)1点、特選3席5点、入選6点、佳作12点で全国漁港漁場協会HPに掲載されています。

とりがやりがいと成長を実感できる労働環境づくりを重視しています。長時間労働への対策として、若手社員が将来を見据えた働き方を築けるよう、新入社員には入社日に有給休暇10日を付与し、新卒1年目は原則として時間外労働を行わないことを内規として定めています。「量ではなく質」を重視する姿勢を早期に身につけることで、生産性の向上と変化への対応力を高め

令和8年7月に創立75周年を迎える私たちは、高度化・多様化する海上施工の最前線に立ち続けるべく、個々の技術力と組織としての総合力を結集し、絶え間ない技術研鑽を重ねながら、これからも地域のインフラ整備に貢献してまいります。

(株式会社三基)



①工事



75t吊テレスコピッククレーンの搬入



鋼製型枠の据付

②工事



起重機船による砕岩状況



消波ブロックの撤去(三本爪バケット使用)

長崎県には1,000以上の離島があり、そのうち約50の離島が有人島です。弊社は島の生活環境や産業を支えるため、「長崎ならではの技術力」を培ってきました。現在はフェリーなど定期航路が就航する上五島の奈良尾漁港にて、近年激甚化する台風等による高潮・波高に備えるための防波堤拡幅工事を受注し施工しております。



残置型枠設置状況



捨石投入(汚濁防止膜設置)



ミキサー船「グラバー」



女性活躍を推進し「えるぼし3つ星」認定



ながさき型地域貢献企業等認定

大阪・関西万博(EXPO2025)フイリピンパビリオンの施工について

和歌山県支部 株式会社浅川組

弊社は港湾荷役から起業した和歌山市に本社を置く総合建設会社で、おかげさまで2022年に創業100年を迎えております。昨年10月に開会した「大阪・関西万博」にて、フイリピン館の施工に携わることができました。

開催決定にあたり、代表取締役会長池内茂雄からの「全社一丸となって取り組みたい」との強い意志表明のもと、「西尾レントオール株式会社」様との共同参画が決まり、当社が施工を担当させていただきました。

フイリピン館は、「自然文化、共同体・よりよい未来とともに織りなす」をテーマとして、大きく飛び出したキャノピー(庇)とラタン工芸をイメージした装飾を施した外観が特徴となっており、構造は、リユースを前提としたモジュール式CLTパネル工法を採用した木造で、再利用を前提に建設時に使用した足場をパビリオンの仮設



(撮影：小松正樹様)

建築物の一部(構造体)として利用しております。

複数のパビリオンが同時期に着工・進捗する複雑な条件下で、綿密な調整と柔軟な対応が求められましたが、施工・

設計者・周辺パビリオン施工者との情報共有により円滑なコミュニケーション体制を構築し、スムーズな施工につなげることができました。

盛況のうちに閉会した一大イベントに参画し無事役割を果たせたことは、当社にとりまして非常に名誉なことであることはいまでもありません。今後も「誠実施工」「共存共栄」「堅実経営」の3つの経営理念に基づき、社会の発展に貢献できる会社を目指してまいります。

(株式会社浅川組)

小木港での周辺環境に配慮した災害復旧工事について

株式会社技研製作所

令和6年能登半島地震および奥能登豪雨で被災されました皆様へ衷心よりお見舞い申し上げます。

初めての寄稿となりますので、初めに当社の歴史について簡単に説明させていただきます。続いて、2025年6月より震災復旧として国土交通省能登港湾空港復興推進室発注の小木港(元請：五洋建

下請業者をこれまでサポートできるかなというところを考え、1階に会議室、2階には居住施設を設け、仕事とプライベートをオン・オフできるように工夫しております。更に2階のスペースに、環境にも配慮し小型軽量化のハイブリッド蓄電システムを導入し、充電時間は2・5Hと短縮され、各個室の乗組員が夜間も快適に過ごせる様、更に工夫しております。私達にとってこの不安定で不透明な時代に新造船を建造することは容易なものではございませんでしたが、この様な時代だからこそ会社・社員一丸となり従業員と共に未来に向かって頑張っていることを実感しております。

このたびは、本当にありがとうございました。

皆様のご安全と今後のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

(株式会社後藤組)

設株式会社様)にて当社工法による鋼管杭圧入工事を実施しております。この工事についてご報告いたします。

当社およびGIKENグループは1967年、初代社長北村精男により高知県高知市で創業しました。

当社が開発したサイレントパイラーは、既に押し込んだ杭を掴み、その杭の引き抜かれまいとする力(杭にまわりつく地盤の力)を反力として利用することで、静荷重で安定的に杭を圧入することができると大きな特徴となっています。

1975年に「サイレントパイラー」1号機が完成し、現在まで、GIKENグループ(技研製作所・技研施工)はこのコンセプトをベースとした各種工法の発信や機械の

開発・製造・販売・現場施工を行っております。

当グループでは被災地域における経済活動の早期再開、安心安全に暮らせる街への復興・復興に貢献すべく、震災発生後の一昨年2月に石川県金沢市に能登復興支援室を開設し、提案活動を行ってまいりました。

2025年6月より石川県鳳珠郡能登町の小木港において、総延長約120mにわたる鋼管杭圧入工事を実施いたしました。

小木港は青森県の八戸港、北海道の函館港と並んで「日本三大イカ釣り漁港」として有名な漁港で、イカ漁の町として有名な地域です。

本工事は令和6年能登半島地震によって被災した岸壁の本復旧を目的とした工事のひとつです。復旧方法を検討するにあたって発注者・漁協からの要請で、安全航路の確保や漁港としての機能を停止することなく施工することを含めた3つの課題がありました。

①大型イカ釣り漁船の往来や漁港機能不全の解消

②周辺施設や民家に対する振動・騒音対策

③CM級岩盤を含む硬質な地盤への施工

これらの課題の解決策として当社のシャイロプレス工法とノンステージング工法をご提案し、採用いただきました。航路の専有面積が大きくなるクレーン付き台船ではなく、ノンステージング工法(クランプクレーン)を活用し、2期施工に分けることで漁港の機能を確保しながら段階的な復旧を可能としました。現在2期目の施工を行っており、2026年1月に完了予定となっております。

引き続きGIKENグループ一丸となって復興支援に努めてまいります。今後ともどうぞよろしく願っています。

(株式会社技研製作所)



小木港施工中のようす

全施回式浚渫兼起重機船(押航式)FT70について

大分県支部 株式会社後藤組

株式会社後藤組は、平成元年、大分県国東市で誕生しました。会社の理念としては、安全安心、皆で協力し合えるをモットーにしております。

土木工事業、舗装工事業、とび・土工事業など総合建設業を営んでおります。海洋土木事業は、平成28年から少しずつ事業を行ってまいりましたが平成28年に170t起重機船を中古ではありますが購入しまして、今では170t、55tの2隻を保有できるまでになりました。

新造船を建造した要因は、既存の170t起重機船が建



居住施設



全施回式浚渫兼起重機船(押航式)FT70

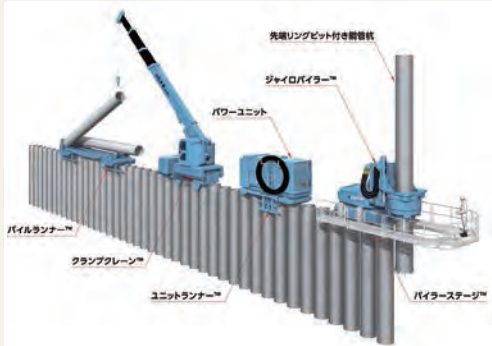


会議室



ハイブリッド蓄電システム

GRBシステムを用いたノンステージング工法



GRBシステムを用いたノンステージング工法



ジャイロプレス工法

第19回『新しい漁港漁場政策に 対する要望と意見交換会』開催

令和7年10月29日に「第19回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会」が東京都千代田区の霞山会館で開催されました。

この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚のない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として、平成19年から水産庁の御厚意により企画実施されています。

岡会長は挨拶で、「漁港建設業は現在多くの課題を抱えている。この機会に現場で発生している様々な課題・要望をお聞きいただき、今後の予算編成、あるいは事業の円滑な実施などをお願いしたい」と述べました。

続いて、水産庁漁港漁場整備部の中村隆部長は挨拶で、「建設業界が様々な問題に直面していることは理解している。水産庁としても、6月に閣議決定された国土強靱化実施中期計画で位置付けられた事業を進めるだけでなく、市町村の細かなニーズにも対応できるように取り組んでいきたい」と述べました。

意見交換会は2部構成で開催されました。第一部で



第19回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会のようす

は「予算政策」をテーマとして、「今後の大災害に備えて、作業船確保に繋がる予算・仕事量の確保が重要」「自治体で事業の『見える化』に差があるので、いっそう推進してほしい」「建設業が日頃実施している維持管理や点検といった役割も評価してほしい」といった意見が挙げられました。

第二部では「事業の実施」をテーマとして、「書類作成など現場職員の業務は増大しているため、簡素化してほしい」「荒天や酷暑、作業員の不足・高齢化など様々な要因から日当たり作業量と積算基準に乖離が生じている。実態調査や積算基準見直し、適正な工期設定を検討してほしい」「第三次・担い手3法の発注者への理解促進をお願いしたい」といった意見が挙げられました。

第18回技術委員会

各地区からの提案・要望について討議

令和7年12月4日に、第18回技術委員会が東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

議事では、まず本部より昨年の第17回技術委員会と水産庁への要望について報告が行われました。また、水産庁より漁港漁場関係工事・業務積算基準等の検討状況について報告が行われました。

続いて、各地区連絡協議会の技術委員より、各地区で挙げられた本部への要望事項の説明がありました。九州・沖縄地区からは「実態に即した作業船での設計上について」など、中国・四国地区からは「老朽化が進む企業保有船の維持管理費への直接支援について」など、北陸・近畿地区からは「離島での労働者調達に係る交通宿泊費や銅製型枠・足場材の運搬費について」など、関東・東海地区から

長、後藤正典事業課課長補佐、木村智也防災漁村課課長補佐、阿嘉洋典施工積算係長が出席しました。当協会からは岡会長、清水重輝副会長（秋田県支部長）、宮崎正司副会長（三重県支部長）、海老名正裕副会長（徳島県支部長）、岩本真二副会長（佐賀県支部長）、西村幸浩支部長（北海道）、大坂文人支部長（岩手県）、岡村純支部長（千葉県）、黒瀬正支部長（山口県）、古川良二支部長（福岡県）が出席しました。

なお、当協会のホームページ（会員専用ページ）に議事録が公開されています。

第100回運営委員会開催

令和8年度事業方針等を審議

第100回運営委員会が、令和7年10月29日午後2時から東京都千代田区の霞山会館で開催されました。



第100回運営委員会のようす

同委員会では、岡会長の挨拶に続いて議事に入り、令和7年度の報告事項として、①事業活動状況、②支部長・事務局長等の異動等、③会員の入退会状況、④入会金、会費の収納状況、⑤上半期予算の執行状況について、事務局から報告があり、了承されました。

続いて、検討事項として、①令和8年度普通会費口数案、

令和7年度 事務局長会議を開催

令和7年10月7日に、令和7年度事務局長会議が東京都港区のTKPガーデンシティPREMIUM浜松町WTC annexで開催されました。

この会議は、当協会の定時総会において決定された各会議や行事について、その趣旨の徹底を図り、それぞれの事務処理に遺漏の無いよう、本部と各支部の事務局長が協議する他、次年度の事業計画や方針について意見交換するものとして開催されています。

冒頭、岡会長からの挨拶の後、事務局から令和7年度事業の活動状況の報告並びに留意事項の説明等がありました。

続いて「全漁建における最近の取組」では、岡会長から会員アンケートの結果の説明や会員から収集した「地域の守り手」としての活動事例の紹介があり、牧野事務局長からは「設計・積算と施工実態との乖離事例集」の追加事例の紹介や、ICT活用推進の取り組み、特定技能外国人の受け入れ制度について説明がありました。

令和7年12月4日に、第18回技術委員会が東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

議事では、まず本部より昨年の第17回技術委員会と水産庁への要望について報告が行われました。また、水産庁より漁港漁場関係工事・業務積算基準等の検討状況について報告が行われました。

続いて、各地区連絡協議会の技術委員より、各地区で挙げられた本部への要望事項の説明がありました。九州・沖縄地区からは「実態に即した作業船での設計上について」など、中国・四国地区からは「老朽化が進む企業保有船の維持管理費への直接支援について」など、北陸・近畿地区からは「離島での労働者調達に係る交通宿泊費や銅製型枠・足場材の運搬費について」など、関東・東海地区から

長、後藤正典事業課課長補佐、阿嘉洋典施工積算係長が出席しました。当協会からは岡会長、清水重輝副会長（秋田県支部長）、宮崎正司副会長（三重県支部長）、海老名正裕副会長（徳島県支部長）、岩本真二副会長（佐賀県支部長）、西村幸浩支部長（北海道）、大坂文人支部長（岩手県）、岡村純支部長（千葉県）、黒瀬正支部長（山口県）、古川良二支部長（福岡県）が出席しました。

なお、当協会のホームページ（会員専用ページ）に議事録が公開されています。



第18回技術委員会のようす

議事の後には水産庁漁港漁場整備部の野博行事業課長と岡会長、牧野事務局長から講話がありました。

野事務局長からは「漁港漁場整備における水産庁の取組について」と題して、漁港漁場整備長期計画や令和8年度水産基盤



講演する野課長

水産基盤整備事業に係る令和8年度予算政府案及び令和7年度補正予算について

水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課 事業班

1 令和7年度補正予算

令和7年11月21日、政府は「強い経済」を実現する総合経済対策「日本と日本人の底力」で不安を希望に変える「一」を閣議決定しました。そして同対策の推進に向けて編成された令和7年度補正予算が同年12月16日に成立しました。

水産基盤整備事業においては、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)に基づき国土強靱化対策に291億円、「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)に基づく水産物輸出促進緊急基盤整備事業に48億円、計339億円を確保しています。

国土強靱化対策では、大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域等における防波堤、岸壁等の耐震化・耐津波化、激甚化・頻発化する台風・低気圧災害に対応する防波堤の耐浪化等を推進します。くわえて、老朽化が進み、更新や維持管理費用の増大が懸念される施設について、長寿命化対策を推進します。

水産物輸出促進緊急基盤整備事業では、水産物の更なる輸出拡大に向け、衛生管理基準に適合した共同利用施設、輸出のポテンシャルの高い沿岸性資源等の増産を図る漁場の整備等を推進します。

2 令和8年度予算政府案

令和8年度予算政府案については、「令和8年度予算編成の基本方針」(令和7年12月9日閣議決定)等に基づいて編成が行われ、同年12月26日に閣議決定されました。

水産基盤整備事業においては、738億円(対前年度比101.0%)が計上されており、令和7年度補正予算とあわせると1,077億円を確保することができました。

本事業では、「漁港漁場整備長期計画」(令和4年3月25日閣議決定)に基づき、重点課題である①産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化、②海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保、③海業振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上の実現に向け、漁港・漁場・漁村の整備を計画的に推進します。

各地区連絡協議会 技術委員会等が開催

各地区連絡協議会 技術委員会等が開催

9月から11月にかけて全国5地区にある地区連絡協議会において技術委員会等が開催されました。

◆北海道・東北地区

令和7年11月13日、秋田市において総会、第1回技術委員会、第1回技術研修会を開催しました。

北海道・東北地区連絡協議会 清水会長、全漁建 岡会長、全漁建 岡会長の挨拶があり、技術委員会では各支部からの提案事項の討議がありました。

◆関東・東海地区

令和7年11月6日、伊勢市において第1回技術委員会、支部長会議を開催しました。

北海道・東北地区連絡協議会 宮崎会長、全漁建 岡会長の挨拶があり、それぞれ議事が進められました。

◆中国・四国地区

令和7年10月9日、徳島市において支部長・事務局長会議・第1回技術委員会合同会議を開催しました。

中国・四国地区連絡協議会 海老名会長、全漁建 岡会長、水産庁漁港漁場整備部事業課 的野課長の挨拶の後、事業報告及び収支決算報告、事

化による持続可能な漁業生産の確保、③海業振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上の実現に向け、漁港・漁場・漁村の整備を計画的に推進します。

また、令和8年度からは、激変する海洋環境変化への対応や国土強靱化対策の効率的な推進等を図るため、以下の制度拡充を行い、水産基盤整備事業をより一層効果的に実施してまいります。

・安定的な漁業生産体制の構築に向けて、漁港内の水域を活用した養殖拠点の形成を図るため、養殖環境の確保に必要な整備の補助対象を拡充します。

・海洋環境の変化による漁業生産の変化を踏まえ、種苗生産施設の対象に、環境の変化に適応した海藻及び魚種を新たに追加します。

・沖合における漁業生産力を高めるため、既設のマウンド礁を改良(延伸等)する場台の事業費要件を引き下げます。

・効率的な国土強靱化対策の推進

・個々の事業主体が実施する航路浚渫等で発生する土砂を対象に、一元的に受け入れる処分地を都道府県が整備する制度を創設します。



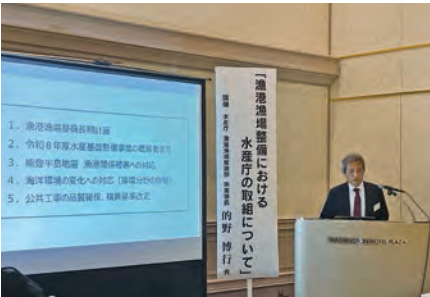
北陸・近畿地区総会のようす



北海道・東北地区 講演する田中課長補佐



九州・沖縄地区技術委員会のようす



中国・四国地区 講演する野課長

漁港漁場漁村整備促進議員連盟による 長崎県下の漁港視察について

り、我々協会にとっても最長の応援です。

当該視察は毎年実施され、今回は長崎県北の佐世保市、平戸市、松浦市にある漁港・漁村を対象に、視察並びに地元漁業関係者等との意見交換が行われました。

まず、佐世保市にある県の栽培漁業センターを訪問

令和7年9月30日、宮崎市において第1回技術委員会を開催しました。

佐藤技術委員長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各県支部から活動状況報告を含む議案が提出され、本部技術委員会への提案事項が討議されました。

◆九州・沖縄地区

し、県が取り組む種苗生産の現状についてお話を伺いました。長崎県では、海水温の上昇等海洋環境が変化する中、減少傾向にある藻場の回復に向けた種苗生産体制づくりやクエやカサゴをはじめとした種苗生産の取り組みを重点的に実施しているとのことでした。次に、平戸市の館浦漁港を訪問し、鴨川組合長から漁業の現状についてお話を伺うとともに、シイラをはじめ定置網で獲れた多様な魚を試食させていただきました。シイラは、あまり食した経験がなかったのですが、フライにされたシイラは絶品でした。同漁港では、まき網船団の効率化から漁船の大型化が進められており、これに対応した岸壁や泊地の増深に加え、近年増大する波浪等からの漁港の安全性を確保するための強靱化対策について要望がなされました。一日目の最後には、平戸市内で地元漁協組合長や首長方との間で、熱心な意見交換がなされました。



星鹿漁港にて記念撮影(左から4人目が鈴木会長)

も館浦漁港と同様、近年の自然条件の激化から漁港の強靱化対策が要望されるとともに、養殖作業に必要な用地や棧橋等の整備について要望がありました。最後に、調川港にある松浦魚市場を訪問し、高度衛生管理された松浦魚市場の施設等を視察するとともに、地元の首長や組合長、漁業関係者と意見交換が行なわれました。遠征の加藤組合長からは、アジやサバ等の資源状況は順調である一方、加工能力が十分でないといった課題が示されました。

今回参加された国會議員(いずれも敬称略)は、【衆】鈴木俊一、西銘恒三郎、古賀篤、加藤竜祥、金子容三、【参】江島潔、古賀友一郎、井上義行、山本啓介の9名に加え、衛藤征士郎最高顧問、また、館浦漁港では、金子原二郎元農水大臣にもご臨席いただきました。また、水産庁から中村漁港整備部長、財務省主計局から宮下主計局主計官(農林水産係担当)が参加されました。

「漁港建設業における 当面の課題にかかる アンケート調査」の 結果について

全日本漁港建設協会は、令和7年8月から9月にかけて「漁港建設業における当面の課題にかかるアンケート調査」を実施しました。

担い手確保の現状について

この調査は漁港建設業が抱える課題や関心事項について包括的に把握し、今後の官公庁への要望活動や意見交換、協会の各種事業などを実施する際の基礎資料とすることを目的として例年実施しているものです。調査は全漁建正会員637社を対象にWeb、調査票併用で実施され、有効回答数は211件（回答率：33・1%）でした。

担い手の確保状況について尋ねたところ、担い手を「十分確保できている」会員は回答者のうち1・4%に過ぎず、一方で「不足している」会員は50・7%に上っています。過去の調査と比較して、この状況は改善されておらず、当協会の会員にとって担い手の確保が長年の課題と

なっていることが示されています（図1）。

ベトナム国フエ市における 建設業務説明会へ参加

令和元年4月、建設分野における担い手不足の解消や生産性向上のため、外国人材を特定技能外国人として確保し、現場を支える技能労働者として適正かつ円滑に受け入れ、育成することを目的として、（一社）建設技能人材機構（以下、JACという）が設立されました。

（一社）全日本漁港建設協会においても、会員企業の担い手不足の解消のため、令和2年6月4日に正会員としてJACに加入し、会員企業による特定技能外国人の受入れを支援してきたところです。

建設技能人材機構（JAC）は、就労を希望する外国人や日本で就労している特定技能

就労している特定技能外国人と面談し、質問や相談を受ける仕組み等の説明がありました。また、現地の送り出し機関であるハイフオングループからは日本語研修等に必要な経費の融資について説明があり、退役予定軍人たちは真剣に話を聞いていました。



説明会に参加した退役予定軍人



全漁建によるプレゼンテーション

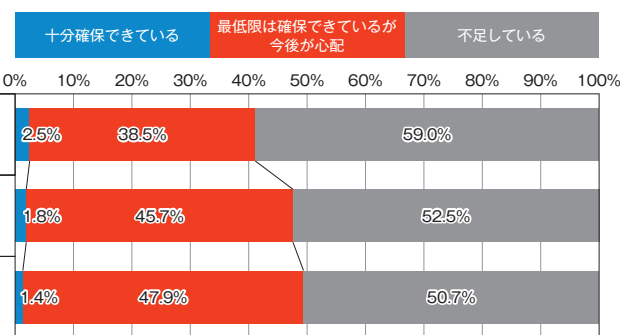


図1 担い手の確保状況（令和5～7年度）

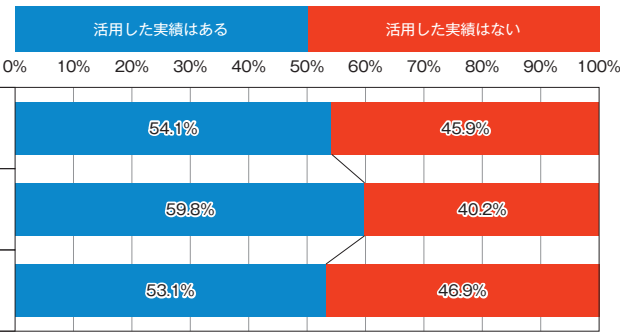


図2 ICTの活用実績（令和5～7年度）

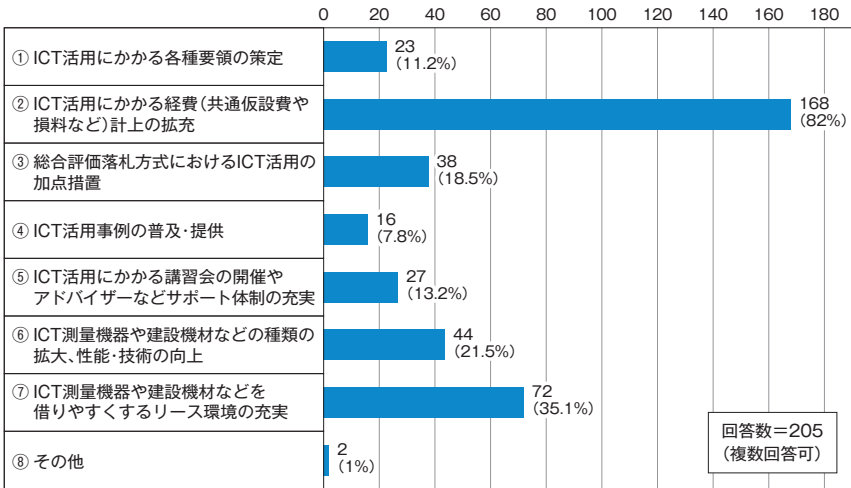


図3 ICT導入に資する措置

第74回全国漁港漁場大会

長期計画の達成に向けて

10月15日に「第74回全国漁港漁場大会」が山口県下関市の海峡メッセ下関で開催されました。

今大会には全国から漁港漁場関係者約1,350名が参集し、「令和8年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算確保に関する件」が決議され、最終年度を迎える漁港・漁場整備長期計画の達成と、「海洋環境の変化に対応した基盤整備・藻場干潟対策」「漁港の生産・流通機能の強化、養殖拠点整備」「漁港・漁村・海岸の強靱化対策、長寿命化対

「漁港プレキャスト工法研究会」のブースでは、プレキャストコンクリート製残置型枠ブロックの模型や施工動画により、工法の概要やメリット、事例の紹介がありました。また環境維持保全工法研究会

研究会等からも出展

当協会の正会員、賛助会員で構成されている「漁港プレキャスト工法研究会」や「環境維持保全工法研究会」、賛助会員の青木あすなる建設（株）安部日鋼工業からもブー

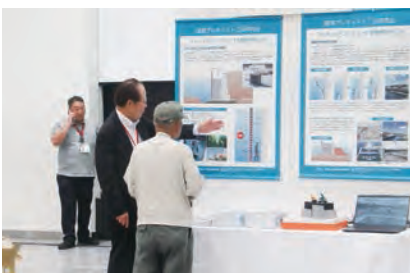
スの出展がありました。全漁建の正会員、賛助会員で構成されている「漁港プレキャスト工法研究会」や「環境維持保全工法研究会」、賛助会員の青木あすなる建設（株）安部日鋼工業からもブー



第74回全国漁港漁場大会のようす



（株）安部日鋼工業ブース



漁港プレキャスト工法研究会ブース